

受託団体名	富山県
-------	-----

事業実績報告書

(1) 講習の実施方法： 対面講習 ・ 通信講習 (不要なものを二重線で消す)

(2) 本事業における目標等

・ 特別支援学級担任、通級指導教室担当の免許状保有率 (各 5 月 1 日現在)
H27 28.8% → H31 53.1%
・ 特別支援学校教員の免許状保有率 (当該障害種) (各 5 月 1 日現在)
H27 74.3% → H31 74.7%

(3) 事業の実施日程

事業項目	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
免許法認定講習												

(4) 認定講習・公開講座・通信教育の概要

認定講習・公開講座 通信教育名称	概要	期間	定員	中心となる領域	時間数	一・二種 専修の別
			受講希望者数	含む領域	単位数	施行規則第 7条該当欄
	講師 職・氏名		受講者数 (うち単位認定者数)			
特別支援教育原論 (歴史・行政・制度) (H31認定講習)	特別支援教育をめぐる内外の歴史・行政・制度についての理解を深め、その現状と問題点を把握し、今後の方向性を検討することを目的とする。具体的には、海外における障害児教育の始まりを概説した後、わが国における明治期から現在までの障害児教育の変遷過程を、関係法令をもとに講述し、特殊教育から特別支援教育への転換の背景、意義、課題について考察する。	2019年 8月25日、 8月26日	80 53		15h	1種 ・ 2種
	上越教育大学 教授 河合 康		53(53)		1	○

認定講習・公開講座 通信教育名称	概要 講師 職・氏名	期間	定員	中心となる領域	時間数	一・二種 専修の別
			受講希望者数	含む領域	単位数	施行規則第 7条該当欄
			受講者数 (うち単位認定者数)			
知的障害教育課程 ・指導法/知的障害 心理・生理学論 (H31認定講習)	心身に障害（知的障害）のある幼児、児童又は生徒の学校教育における教育課程編成の基本的な考え方、指導計画の作成、授業づくりや個別・小集団指導の指導方法、関連して幼児、児童又は生徒の示す問題行動の理解と効果的な指導法について、講義を行う。講義では、知的障害児や関連する自閉症スペクトラム児を対象とした教育臨床場面や特別支援学校・学級での授業場面を撮影した映像データを活用する。知的障害のある児童生徒の理解と支援について、基本的な知識を講義する。知的障害の定義・分類・アセスメント、知的障害の発生に関わる生理・病理、脳の構造と機能等を理解して、障害特性に応じた教育的支援の在り方について理解することを目的とする。 上越教育大学 准教授 村中 智彦 上越教育大学 准教授 池田 吉史	2019年 8月20日、 8月21日	80	知的障害者	15h	1種 ・ 2種
			61			
			61(61)		1	○
肢体不自由教育総論 (H31認定講習)	近年、肢体不自由特別支援学校等においては、在学者の障害の重度・重複化、多様化の傾向が顕著になってきており、幼児児童生徒一人一人の実態に即した指導上の創意工夫が、より一層求められている。ここでは肢体不自由児の教育に必要な基礎的・基本的事項について、肢体不自由児の教育の実際を概観しながら、肢体不自由児の生理・病理と心理、教育課程、指導法等について学習を進めていく。 筑波大学 教授 川間 健之介	2019年 8月22日、 8月23日	80	肢体不自由者	15h	1種 ・ 2種
			79			
			79(79)		1	○

認定講習・公開講座 通信教育名称	概要 講師 職・氏名	期間	定員	中心となる領域	時間数	一・二種 専修の別
			受講希望者数	含む領域	単位数	施行規則第 7条該当欄
			受講者数 (うち単位認定者数)			
病弱教育論 (H31認定講習)	病弱教育の対象となる子どもを知り、学習面や心身の配慮事項を理解する。 病弱教育は入院中の子どもを中心に行われてきたが、小児科医療の中心が急性期医療から慢性期医療へと変化する中で、従来の疾患で入院する子どもは減少し、小児がんの子どもやうつ病等の精神疾患の子どもが入院することが多くなってきている。そのためそれらの入院中の子どもへの対応とともに、退院後の晩期合併症への対応や、アレルギーのため生活管理などを必要とする子どもが多くなってきている。また、医療技術の進歩に伴い、従来の重度重複障害で医療的ケアを必要とする子どもに加え、運動上や学習上に困難はないが気管切開をしている子ども等の新しい医療的ケアを必要とする子どもが全国的に増加している。この様な子どもへの学習面への配慮とともに心身両面にわたっての必要な配慮について述べる。	2019年 12月26日、 12月27日	80	病弱者	15h	1種・ 2種
			82			
		関西学院大学 教授 丹羽 登	82(82)	1	○	
重複障害教育総論 (H31認定講習)	多様な障害の様相を示す重複障害・LDに関して、まず生理・心理的基盤により理解し、次にインクルーシブ時代における重複障害・LD児のニーズに応じた教育・支援を進めるための教育課程及び指導法について学修していく。その際、視覚障害の生理・心理的基盤についても整理し、盲・聾児及び盲・知的重複障害児と皮質性視覚障害児への教育内容と方法について詳しく取り上げる。これにより重複障害・LD児の視覚的困難性への対応、機能的視覚の改善、学習の質を高めていくための対応に関して、研究知見に基づく教育実践(Evidence Based Practice)が行えるようになることを目指す。	2020年 1月6日、 1月7日	80	重複・LD等 領域	15h	1種・ 2種
			60			
		上越教育大学 准教授 佐藤 将朗	60(60)	視覚障害者	1	○
重複・LD等(聴覚障害を含む)心理・生理学論/重複・LD等(聴覚障害を含む)教育課程・指導法 (H31認定講習)	主に発達障害児(聴覚障害児も含む)の生理・心理機能的なメカニズム、それらの症状に応じたアセスメント方法、および指導法や配慮事項について詳述する。	2019年 7月29日、 7月30日	80	重複・LD等 領域	15h	1種・ 2種
			70			
		上越教育大学 准教授 小林 優子	70(70)	聴覚障害者	1	○

(5) 事業の実施結果

○受講人数について

平成31年度の受講者数は延べ6講習、405名（平成30年度6講習、411名）となった。免許申請者数は、昨年同時期とほぼ同数であった。平成28年度から引き続き、免許状取得に必要な6科目を開講しており、複数年かけて単位修得を行っている者も多くみられる。講義によってばらつきはあるものの、受講者が80名を超えた講義もあった。また、受講者の中には、新規採用者、講師等もあり、実際の免許取得は先となる者もいるため、免許申請者数は増加していくものと考えられる。

○事業の実施方法について

昨年度同様、4月から周知を行うことで、より本事業が認知され、平均すると申込者数が1科目あたり70名弱となっている。また、継続して免許状取得に必要な6科目をセットで開講することで、複数年にわたり単位修得が可能となり、受講者からは好評であった。

○免許状保有率の向上について

特別支援学校教諭免許状取得については、特別支援学校勤務の教員はもちろんのこと、小中学校の特別支援学級担任や通級指導担当教員から関心が高く、受講者の半数以上を占める。特別支援学校教員の免許状保有率に直接影響をするものではないが、小中学校での特別支援教育の専門性向上に資するものと思われる。

免許取得のための相談も増加傾向にあり、特別支援学校教諭免許状取得への関心も高くなっている。講習受講者の増が、免許状保有率の向上に反映されるように、免許状取得のための制度についても、受講者あてに周知を図ってまいりたい。

また、特別支援学校の管理職を通じて、特別支援学校教諭免許状未取得者への呼びかけも引き続き行ってまいりたい。

○来年度以降の見通し

継続して免許状取得に必要な6科目をセットで開講することで、免許状取得を促進してまいりたい。

(6) 事業の実施成果

○目標と達成状況

- ・特別支援学級担任、通級指導教室担当の免許状保有率（各5月1日現在）

（※免許保有者／特別支援学級数）

H27 28.8% → H31 32.6% （目標：H31 53.1%）

- ・特別支援学校教員の免許状保有率（当該障害種）（各5月1日現在）

H27 74.3% → H31 70.2% （目標：H31 74.7%）

富山県では教員の大量退職が続いており、免許状保有率は依然として低い水準となっているが、免許の授与申請数は順調に増加している（H27:35件、H28:45件、H29:58件、H30:73件）。

(7) 今後の改善事項と方策

- ・ 継続して免許状取得に必要な6科目をセットで開講し、1年で免許取得できるようにする。
- ・ 単位修得～免許授与の流れがスムーズになるように、免許状取得のための制度周知を図る。
- ・ 特別支援学校においては、学校ごとに管理職が免許取得状況を把握し、未取得者への呼びかけを徹底する。